

第154期報告書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼CEO

大坪 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第154期連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

(1)事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により依然として厳しい状況が続きましたが、感染拡大の防止策が講じられ社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策効果や海外経済の改善もあって、設備投資や企業収益を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。その一方で、本年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降は、わが国をはじめ世界経済の先行きに一気に不透明感が増してきました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、加工食品や電気・機械器具向けが堅調に推移したほか、通販・宅配など幅広い分野で需要が好調を維持したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品や薬品などは伸長しましたが、業務用食品、オフィス関連需要などの減少とともに他素材へのシフトも相まって、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする堅調な需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、食品関連向けは低調に推移しましたが、石油化学関連の需要回復を受けて、生産量は前年を上回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをインベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原材料価格の高騰、補助材料や物流経費の大幅な上昇に対し、徹底したコストダウンにより価格の維持に努めてまいりましたが、自社努力だけでは抗し難い状況となったため、昨年9月出荷分からのゼロファン、本年2月出荷分からの段ボール原紙をはじめとする板紙製品ならびに段ボール製品の価格改定を推し進めるとともに、ポリプロピレンフィルム、軟包装製品についても同様に取り組んでまいりました。

昨年8月、2018年3月末に閉鎖した淀川工場の跡地(大阪市福島区)に、段ボール原紙の新たな物流拠点として淀川流通センターを開設し、倉庫管理システムやトラック誘導システムにITを導入するとともに、無人運転のクランプリフトを採用する等により、物流現場の業務改革の推進を図りました。あわせて、同センター内に中央研究所を移転、共創をコンセプトに施設を一新することにより研究開発体制を強化しました。

9月には、事業再生支援を進めていた大興製紙株式会社(静岡県富士市)を子会社化し、クラフトパルプ、クラフト紙の製造・販売事業に進出しました。

また、本年1月には関東地区において、ホワイト物流の推進を図るべく、段ボール原紙の新たな物流拠点として八潮第二流通センターを開設しました。

2月、ヒロパックス株式会社(群馬県高崎市)を子会社化したほか、3月には大津製函株式会社(滋賀県大津市)を子会社化し、関東および京滋地区における段ボール事業を強化しました。同じく3月には、製紙機械の設計・開発分野に事業展開する永井鉄工株式会社(兵庫県尼崎市)を子会社化するとともに、軟包装の一貫生産メーカーである株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパン(千葉県船橋市)を含むグループ会社6社を子会社化し国内外において軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充しました。

海外におきましては、昨年8月、タイ・コンテナーズ・グループ社が、同社の子会社を通じてインドネシアの段ボールメーカーの株式を取得し、同国における段ボール事業の拡充を図りました。さらに9月には、ベトナムにおいて、ピナクラフトペーパー社が、同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、新たな段ボール原紙生産拠点の建設を決定しました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、昨年4月に2030年度を達成年度とする環境目標「エコチャレンジ2030」を策定し、さらに8月にはCO2排出量削減目標を「2013年度比46%削減」に引き上げました。

この結果、当連結会計年度の売上高は746,926百万円(前期比109.7%)、営業利益は33,279百万円(同83.3%)、経常利益は36,641百万円(同84.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は28,188百万円(同98.6%)となりました。



当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、販売量の増加により増収となりましたが、原燃料価格の上昇や固定費の増加により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は448,838百万円(同103.7%)、営業利益は22,657百万円(同79.8%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は2,586千t(同107.2%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配向けなどの底堅い需要に加えて、工業製品、電気・機械器具向けが堅調に推移したことにより、生産量は段ボール4,356百万㎡(同102.9%)、段ボール箱3,591百万㎡(同102.9%)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、連結子会社の増加により増収となりましたが、原料価格の上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は93,979百万円(同112.8%)、営業利益は2,064百万円(同51.9%)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、業務用食品関連の需要減および原料価格の上昇等により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は42,380百万円(同97.9%)、営業利益は1,621百万円(同77.7%)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって落ち込んだ需要の回復を受けて増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は126,518百万円(同144.0%)、営業利益は4,880百万円(同146.6%)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、貨物量の回復および紙器機械等の需要が持ち直したことにより増収となりましたが、原燃料価格の上昇等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は35,210百万円(同104.9%)、営業利益は1,943百万円(同96.1%)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

(CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility))

レンゴグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとして、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値の向上を図るため、CSR委員会のもとに設置された6つの委員会(倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報、情報セキュリティ)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指した活動を積極的に推進してまいりました。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額49,509百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、設備資金および借入金の返済資金等に充当するため、2021年12月に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。

(4)対処すべき課題

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の先行きが今なお不透明な状況にありますが、感染対策に万全を期し社会経済活動を継続する中で景気が持ち直していくことが期待される一方で、ウクライナ情勢の展開如何によってはさらなる資源高による交易条件の悪化が、エネルギーや諸資材価格の一段の上昇を招き、景気の下振れリスクとなる可能性があります。

こうした状況の中、レンゴグループは、「パッケージプロバイダー」として世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、創業115周年を迎える2024年度を最終年度とする中期ビジョン「Vision115」の達成に向け、全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性の確立を図ってまいります。

あわせて、国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を見据え、DX(デジタル・トランスフォーメーション)にも積極的に取り組みながら、環境負荷の低減・多様な人材が活躍できる環境づくり、働き方改革、パートナーシップ構築宣言に基づく適正な取引、法令遵守をはじめとするESG経営をさらに前進させることにより、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

レンゴグループは、社会における自らの果たすべき役割を自覚し、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

GPIレンゴグループの事業基盤を強化

淀川流通センターおよび八潮第二流通センターを開設

DXを活用したホワイト物流と働き方改革

昨年8月、新たに段ボール原紙の物流拠点として淀川流通センターを開設しました。

淀川流通センターは、2015年に開設した八潮流通センター（埼玉県八潮市）に匹敵する西日本における当社グループ最大の物流拠点として、約2万トンの段ボール原紙の収容が可能で当社としてすでに実績のある倉庫管理システムやトラック誘導

システムにITを導入するとともに、RFIDの活用や、段ボール原紙を取り扱う倉庫としては日本初となる無人運転のクランプリフトを採用するなど、倉庫内作業の効率化だけではなく、トラックの待ち時間、製品積込時間の短縮についても実現しました。

また本年3月には、八潮第二流通センターを開設しました。

当社は、今後も輸送品質とサービスの向上を図るとともに、物流現場のさらなる業務改革を進め、トラックドライバーの働き方改革等、ホワイト物流を推進してまいります。



淀川流通センター

所在地 大阪市福島区大開4-1-186 (当社淀川工場跡地)
床面積 22,257㎡



八潮第二流通センター

所在地 埼玉県八潮市鶴ヶ曽根上中通
床面積 30,563㎡

中央研究所リニューアル移転

昨年8月、中央研究所は淀川流通センター内にリニューアル移転しました。新しい中央研究所は、「共創」をコンセプトに施設を一新、オープンな交流スペースを設け、異なる研究分野間の交流と融合による発想転換を促し、さらなるイノベーションを創出する研究環境としました。

グループ企業が連携して研究開発を行い、社会課題解決に向けた取組みをより一層推し進めてまいります。



中央研究所

所在地 淀川流通センター内
床面積 4,556㎡



グループ企業の動き

大興製紙株式会社を子会社化

昨年9月、大興製紙株式会社を子会社化しました。当社グループ製紙事業および重包装事業の川上にあたる、クラフトパルプ、クラフト紙の製造・販売事業に進出し、グループ事業のさらなる深耕と飛躍を図ってまいります。



会社概要

本社所在地 静岡県富士市上横割10番地
 代表者 代表取締役会長 平野 公一
 代表取締役社長 塩川 好久
 資本金 450百万円
 従業員数 191名

タキガワ・コーポレーションを子会社化

本年3月、株式会社タキガワ・コーポレーション・ジャパンを含むグループ会社6社を子会社化しました。軟包装事業の製造・販売拠点および製品ラインアップを大幅に拡充、国内外における包装ニーズに、より一層お応えしてまいります。



会社概要(タキガワ・コーポレーション・ジャパン)

本社所在地 千葉県船橋市習志野4-12-1
 代表者 代表取締役社長 中嶋 雅史
 資本金 90百万円
 売上高 13,425百万円(2022年3月期)
 従業員数 316名

その他の主な動き

●国内

2022年2月 ヒロパックス株式会社を子会社化
 3月 大津製函株式会社を子会社化
 3月 永井鉄工株式会社を子会社化

●海外

2021年8月 タイ・コンテナーズ・グループ社は、インドネシアの段ボールメーカーであるインタン社、バハナ社、ラビパック社それぞれの株式の75%を、子会社を通じて取得
 9月 ピナクラフトペーパー社が、ベトナムにおいて新たに段ボール原紙の生産拠点の建設を決定

トピックス

環境負荷低減に関する動き

CO₂排出量削減目標を引き上げ

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題と考えています。2050年のカーボンニュートラル実現に向け、昨年4月に2030年度を達成年度とする環境目標「エコチャレンジ2030」を策定し、さらに8月には「脱炭素社会の形成」に関して、指標としている「化石エネルギー起源CO₂排出量」について、「2013年年度比46%削減」へと目標を引き上げました。

八潮工場「トップレベル事業所」認定

昨年8月、八潮工場は、埼玉県地球温暖化対策に係る事業活動対策指針に基づく目標設定型排出量取引制度において規定される、優良大規模事業所「トップレベル事業所」に、2016年から連続で認定されました。



八潮工場 バイオマスボイラ施設



TCFD提言への賛同表明

昨年12月、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCF D)」の提言に賛同を表明し、本年5月に「気候変動への対応」を開示しました。

気候変動への対応を喫緊の課題として位置づけ、その対策に積極的に取り組むとともに、TCFDの提言に沿って気候変動関連の情報開示を一層拡充してまいります。





パッケージング・イノベーションに関する動き

「JPM POP クリエイティブ・アワード」で金賞を受賞

本年1月、一般社団法人日本プロモーション・マーケティング協会（JPM）主催の「JPM POP クリエイティブ・アワード」において、金賞2点を受賞いたしました。



広告主：アサヒグループ食品株式会社様

●ミンティアハロウィン限定
魔女りんごハンガー什器

広告主：キャンノンマーケティング
ジャパン株式会社様

●キャンノンミニフォトプリンター陳列台

「2022 ジャパンパッケージングコンペティション」で日本プロモーション・マーケティング協会賞を受賞

本年3月、一般社団法人日本印刷産業連合会主催の「第61回2022年ジャパンパッケージングコンペティション（2022 JPC）」において日本プロモーション・マーケティング協会賞を受賞いたしました。



ブランドオーナー：江崎グリコ株式会社様

●11月11日ポッキー & プリッツの日 輸送兼販促用デジパケ

大阪医療・療養センターへラック提供

本年2月、大阪府が開設した大阪コロナ大規模医療・療養センターに当社製品の「ラックパディスプレイ」210台を提供いたしました。「ラックパディスプレイ」は、組立て・片づけが簡単で、繰り返し使用できる紙製陳列台です。同センターでは、療養者への食品類等の提供台としてご利用いただきました。

ラックにパッと
売場ができる



プライム市場への移行が完了

当社は、東京証券取引所新市場区分において「プライム市場」を選択し申請を行っておりましたが、本年4月4日、予定どおり「プライム市場」への移行が完了いたしました。



「健康経営優良法人 2022」に認定

本年3月、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度にて「健康経営優良法人 2022(大規模法人部門)」に3年連続で認定されました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当 期	前 期
(資産の部)	934,345	869,992
流動資産	350,213	308,976
現金及び預金	60,308	52,380
受取手形及び売掛金	214,656	197,190
商品及び製品	32,063	25,858
仕掛品	5,117	3,773
原材料及び貯蔵品	29,056	22,176
その他	9,702	8,251
貸倒引当金	△691	△654
固定資産	584,131	561,016
有形固定資産	384,032	367,094
建物及び構築物	115,368	106,240
機械装置及び運搬具	115,899	119,154
土地	125,462	118,608
建設仮勘定	12,269	8,750
その他	15,033	14,340
無形固定資産	34,915	35,274
のれん	18,806	19,157
その他	16,109	16,117
投資その他の資産	165,183	158,646
投資有価証券	139,366	136,172
長期貸付金	575	406
退職給付に係る資産	3,168	3,159
繰延税金資産	2,023	1,946
その他	21,162	17,968
貸倒引当金	△1,114	△1,006
資産合計	934,345	869,992

科目	当 期	前 期
(負債の部)	580,056	545,529
流動負債	310,802	294,747
支払手形及び買掛金	129,484	112,897
短期借入金	114,096	104,586
1年内償還予定の社債	5,061	10,030
未払費用	28,811	26,748
未払法人税等	6,183	7,483
役員賞与引当金	239	252
関係会社整理損失引当金	—	470
その他	26,925	32,277
固定負債	269,254	250,782
社債	80,000	65,030
長期借入金	143,641	141,294
繰延税金負債	21,379	22,421
役員退職慰労引当金	649	635
役員株式給付引当金	409	208
退職給付に係る負債	13,070	11,578
その他	10,102	9,614
(純資産の部)	354,289	324,463
株主資本	290,392	268,443
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,358	33,731
利益剰余金	238,185	215,899
自己株式	△12,218	△12,253
その他の包括利益累計額	51,516	44,883
その他有価証券評価差額金	31,739	35,787
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	15,830	5,394
退職給付に係る調整累計額	3,946	3,701
非支配株主持分	12,379	11,136
負債純資産合計	934,345	869,992


連結損益計算書 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	746,926	680,714
売上原価	611,210	547,432
売上総利益	135,716	133,281
販売費及び一般管理費	102,436	93,342
営業利益	33,279	39,938
営業外収益	7,143	7,162
営業外費用	3,781	3,900
経常利益	36,641	43,200
特別利益	8,975	1,189
特別損失	4,180	3,185
税金等調整前当期純利益	41,437	41,204
法人税、住民税及び事業税	12,167	12,672
法人税等調整額	34	△695
当期純利益	29,234	29,228
非支配株主に帰属する当期純利益	1,045	628
親会社株主に帰属する当期純利益	28,188	28,599

連結キャッシュ・フロー計算書 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	57,893	66,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,680	△46,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,860	△7,293
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,707	△202
V 現金及び現金同等物の増減額	6,781	12,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高	50,099	37,528
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	953	—
VIII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
IX 現金及び現金同等物の期末残高	57,835	50,099

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,731	215,899	△12,253	268,443
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△5,965		△5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,188		28,188
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		36	36
その他		△372	63		△309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△372	22,286	34	21,948
当 期 末 残 高	31,066	33,358	238,185	△12,218	290,392

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	35,787	0	5,394	3,701	44,883	11,136	324,463
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△5,965
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,188
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							36
その他							△309
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,047	△0	10,435	245	6,633	1,243	7,877
当期変動額合計	△4,047	△0	10,435	245	6,633	1,243	29,825
当 期 末 残 高	31,739	—	15,830	3,946	51,516	12,379	354,289

単体財務諸表

The General Packaging Industry RENGO



貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
(資産の部)	592,551	560,214
流動資産	174,035	156,127
現金及び預金	21,154	17,655
受取手形及び売掛金	107,466	103,481
商品及び製品	11,507	10,259
仕掛品	183	153
原材料及び貯蔵品	10,378	8,873
その他	23,416	15,707
貸倒引当金	△72	△3
固定資産	418,516	404,087
有形固定資産	165,601	154,653
建物	36,449	29,628
機械装置	47,485	50,467
土地	66,160	62,835
その他	15,506	11,722
無形固定資産	2,722	2,575
投資その他の資産	250,192	246,857
投資有価証券	65,034	75,170
関係会社株式	158,896	145,182
関係会社出資金	19,961	19,946
関係会社長期貸付金	3,265	3,955
その他	3,610	3,063
貸倒引当金	△575	△462
資産合計	592,551	560,214

科目	当期	前期
(負債の部)	409,928	385,778
流動負債	181,964	177,792
買掛金	60,303	53,328
短期借入金	74,828	68,731
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
設備関係未払金	6,167	10,482
未払費用	19,263	17,897
未払法人税等	2,192	3,271
役員賞与引当金	81	93
関係会社整理損失引当金	—	470
その他	14,127	13,518
固定負債	227,963	207,986
社債	80,000	65,000
長期借入金	129,598	122,687
繰延税金負債	6,957	7,978
退職給付引当金	9,803	9,731
役員株式給付引当金	409	208
関係会社事業損失引当金	—	994
その他	1,193	1,386
(純資産の部)	182,623	174,435
株主資本	158,652	146,614
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	34,303	34,303
利益剰余金	105,500	93,497
自己株式	△12,218	△12,253
評価・換算差額等	23,971	27,821
その他有価証券評価差額金	23,971	27,821
負債純資産合計	592,551	560,214

単体財務諸表

損益計算書 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

科目	当 期	前 期
売 上 高	317,914	321,280
売 上 原 価	256,830	256,601
売 上 総 利 益	61,083	64,678
販売費及び一般管理費	47,523	46,202
営 業 利 益	13,560	18,475
営 業 外 収 益	7,975	7,207
受取利息及び配当金	5,453	5,310
そ の 他	2,522	1,896
営 業 外 費 用	3,027	3,090
支 払 利 息	1,031	1,020
そ の 他	1,995	2,069
経 常 利 益	18,509	22,593
特 別 利 益	7,021	1,047
特 別 損 失	1,609	1,786
税 引 前 当 期 純 利 益	23,920	21,854
法人税、住民税及び事業税	5,291	5,884
法 人 税 等 調 整 額	660	△404
当 期 純 利 益	17,968	16,374

会社の概要

The General Packaging Industry RENGO



会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号	レンゴ株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,181名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2022年6月29日現在)

*取締役 会長 兼 CEO	大坪 清
*取締役 社長 兼 COO	川本 洋祐
*取締役 兼 副社長執行役員	前田 盛明
取締役 兼 副社長執行役員	馬場 泰博
取締役 兼 副社長執行役員	長谷川 一郎
取締役 兼 副社長執行役員	井上 貞登
取締役 兼 副社長執行役員	佐藤 義雄
取締役 兼 副社長執行役員	奥 正之
取締役 兼 副社長執行役員	玉岡 かおる
常勤 監査 役員	橋本 研
常勤 監査 役員	正住 つとむ
監査 役員	石井 淳
監査 役員	常陰 均
監査 役員	藤野 正純
専務執行役員(上席)	三部 廣美
専務執行役員(上席)	海老原 洋史
専務執行役員(上席)	堀 博史
専務執行役員(上席)	岡野 幸男
常務執行役員(上席)	本松 裕次
常務執行役員(上席)	西 美純
常務執行役員	尾崎 光典
常務執行役員	森塚 伸
常務執行役員	吉村 成俊
常務執行役員	結田 康弘
執行役員	柴崎 仁
執行役員	飯田 誠
執行役員	村井 寛二
執行役員	本荘 寿彦
執行役員	古田 拓
執行役員	望月 諭
執行役員	柏木 英之

- (注) 1. *印は、代表取締役です。
2. 取締役 佐藤義雄、奥正之、玉岡かおるの各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役 石井淳蔵、常陰均、藤野正純の各氏は、社外監査役であります。

会社の概要

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

株主数 27,627名

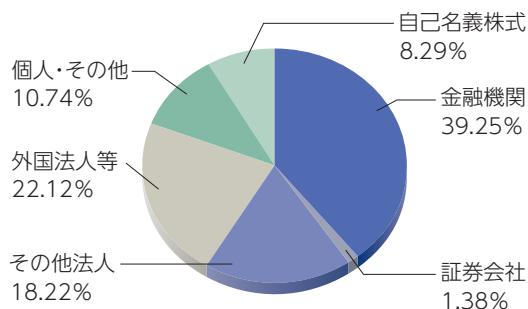
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,157	14.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,577	8.2
株式会社三井住友銀行	9,562	3.8
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
農林中央金庫	5,965	2.4
レンゴー社員持株会	3,971	1.5
株式会社ヤクルト本社	3,326	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3,324	1.3
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	3,266	1.3
王子ホールディングス株式会社	3,066	1.2

(注) 1. 当社は自己株式を22,483千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	106,400	39.25
証券会社	3,727	1.38
その他法人	49,386	18.22
外国法人等	59,953	22.12
個人・その他	29,105	10.74
自己名義株式	22,483	8.29



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00 ~ 17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smbj.jp/personal/procedure/agency/
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式 (一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"> ・住所、氏名等の変更 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・配当金の振込指定 ・相続 	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> ・一般口座への振替 		
<ul style="list-style-type: none"> ・支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせ 	三井住友信託銀行	



本社事務所 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス

<https://www.rengo.co.jp/>